

書評

セバスチャン・ルシュヴァリエ『日本資本主義の大転換』
新川敏光監訳、岩波書店、2015年

西川 潤
(早稲田大学)

フランスでの日本経済研究を長年、社会科学高等研究院 (EHESS) で行ってきたクリスチャン・ソテールの講座の後も継ぎ、更に EHESS 日本財団を設立して、精力的に日本学界との交流を行っている著者の本格的な日本経済研究書である。本書の原型は、2011年にフランス語で公刊された "La grande transformation du capitalisme japonais (1980-2010)" (Presses de Science-Po) である。その後、英語版が2014年に Lechevalier ed. "The Great Transformation of Japanese Capitalism" (Routledge) として刊行されたが、表記の日本語版は、この英語版に拠っている。仏語版ではなく英語版を底本としたのは、監訳者によれば、著者自身の希望によるものと言う。即ち、英語版は、仏語版に寄せられた多くのコメントや批評を考慮に入れて整理されたもので、日本語版はより新しい2014年英語版に基づくべきだと、著者は考えたようだ。また、英語版は編著で出されているが、英語版のロベール・ボワイエによる長文の日本研究史を整理したまえがき (Forward) を外し、1章の新自由主義分析を共著として、日本語版はルシュヴァリエの単著として出版された。

「大転換」という表題はそれ自身野心的な表現である。これは言うまでもなく、第二次世界大戦中にハンガリーの経済史学者カール・ポランニーが書いた書物の題を想起させる。ポランニーは、『大転換』と題した本で、市場社会の行詰まりを論じ、そこからファシズム、社会主義、ニューデール等複合型の経済社会が生まれると論じ

た。だが、本書では体制移行までは議論していないので、日本語での「転換」は誤解を招くかもしれない。Transformation の訳語としては、「変容」(変化) がより適切な表現であろう。

著者ルシュヴァリエは、レギュレーション学派の衣鉢を継ぐ少壮の学者で、労働経済学を専門とする。本書で著者は、とりわけ1980年代からのグローバル化期に日本に持ち込まれた新自由主義がどの程度の影響を日本経済に与えたのかを検討し、この新自由主義と日本経済の関係を見ることから、1990年代からの長期不況が、単なる改革の遅れや経済停滞ではないこと、この時期に、むしろ日本経済自体が企業や制度の多様化を通じて独自の進展を見せていることを示すことに努めている。「経済停滞」と呼ばれる時期はじつは、日本経済の大転換 (変容) 期だとするのが、本書の主要メッセージだが、「どこへ」ということは上述のようにさだかではない。これはじつは、本評の最後に見るように、日本資本主義の位置付けにかかわる論点だが、これについては後述する。次に本書の各章の概略をたどり、著者の主張の理解に努めよう。

序章「なぜフランス人経済学者は日本の資本主義に興味をもったのか、そしてそれが日本にとってなぜ重要なのか」は、今述べた問題の設定だが、上記のイントロ紹介に述べなかった2点は重要であると思われるので、ここに挙げておこう。

第一は、日本経済で近年 (21世紀以降) 不平

等が拡大してきたことは、GINI 係数悪化やその他の指標から見て、多くの研究者が一致する通説だが、著者は、この不平等（格差）拡大は新自由主義の導入、労働市場の「断片化」(segmentation, re-segmentation。判りにくい訳語だが、産業、企業、部門や職場ごとに労働市場が編成される)によるものとする。だが、不平等が外から持ち込まれたものか、どの程度、日本資本主義自体がグローバル化の要請に対応して内発的に採用したものか、については産業及び企業ごとに立ち入った検討が必要だろう。この労働市場の変化が、高度成長期に存在した「社会的和解」をそこなった。そこから、日本経済の一停滞ではなく一独自の変容が生じた、とするのが、一つの主張点である。この点は第四章で敷衍される。

第二は、この基本的見方から、日本資本主義は「日本モデル」の危機ではなく、歴史的に変容を遂げており、これを理解するためには、経済史的な制度変化等の長期的な見方をとる必要がある、とする。日本の場合、この制度的側面が大きな変化を遂げてきた、と著者は指摘する。この点で、日本資本主義を国際比較の視点から検討することは、資本主義経済の特性及び多様性を共に理解する上で、重要だと本書は見る。フランスで発達した実証経済史やレギュレーション学派の視点からの日本経済論は、新自由主義の経済学的「真理独占」に陰がさしている今日、日本自身の自己理解にも役立つだろう、というのが、序章で著者が力点を置いているメッセージである。

だが、ここでただちに指摘しておかなければならないことは、「経済史」的視点をとる、というとき、どの程度の歴史的スパンを考えるのか、ということである。本書の重要な考え方として、日本経済は、高度成長期には二重構造を利用し、即ち不平等を利用して成長したが、高度成長と共に大企業、中小企業間の賃金格差は解消し、「社会的和解」(social compromise) が生まれた。ところが、1980年代の新自由主義導入により、労働

市場の場でこの「社会的和解」がくずれた。そこから不平等（労働市場の断片化＝個別編成）を特徴とする日本資本主義の変容（轉換）が始まる、とする。これは経済史的理解としてはやや短期に過ぎるだろう。なぜなら、日本資本主義は明治以来の官民協調、財閥形成、昭和の軍国主義時代の統制経済の残滓を強く帯びており、「経済史的解釈」を云々する場合、この歴史的遺産を無視するわけにはいかないからである。「社会的和解」は日本資本主義の変容を理解する上で重要なキーワードだが、この訳語には疑問が付きまとう。この点は、第四章の紹介で議論する。

第一章「資本主義の多様性と資本主義の未来への日本からの教訓」は、ルシュヴァリエとイヴ・ティベルゲンの共著となっている。ここでは、本書の理論的スコープが議論される。フランスは「資本主義の多様性」論（ミシェル・アルベール）の発祥の地だが、著者たちは本書は単なる多様性論ではなく、日本資本主義の1980年代初めからの「制度的・組織的変化」を理解することが主目的であり、その意味でたんなる「日本モデル」論でもないと言う。この変化は、(1) 企業ごとに不均質性が増加した、(2) 春闘、下請け、系列等のかつての調整様式が衰退した、(3) 不平等の拡大により、戦後達成した社会的和解がくずれた、の三点について見られる。この変化は、新自由主義政策の導入により促進された。

本章では奇妙なことに、新自由主義政策（規制緩和、公共事業の民営化、税制改革や省庁の整理統合等）と区別し、1980年代の変化を主として前者の影響によるものとする。この見方は、評者の見方とは根本的に異なる。評者は1970年代に始まった対アジア投資の延長線上に、日本企業の海外投資（80年代は、経済摩擦による米欧投資が主流）が急進展し、それが投資摩擦から国内経済の開放を促す米欧の圧力を生み出した（「前川レポート」）と見る。この時期の日本経済の合

言葉は「国際化」で、日本企業の対外進出が、グローバル化を受け入れる土壌と必然性を生み出したのである。このグローバル化により国内改革の遅れが表面化し、新自由主義がスローガンとして導入された。しかし、著者たちとは異なり、評者は、新自由主義の影響は、規制緩和にせよ、民営化にせよ、小さな政府にせよ、むしろ限られたもので、政官財複合体による日本経済の統制主義的本質は存続したと考える。つまり、新自由主義的政策が日本経済に「大転換」をもたらしたと見るのは、過大評価だと見るが、この点は後に再び取り上げる。本章では、議論のスコープは1980年代始めからの30年間で、その間に日本経済の制度や組織が大きく変化したというが、この変化が、新自由主義的政策によるのか、グローバル化への対応によるのかは、労働市場の「断片化」変化をも含めて、議論の余地がある、ということである。

第二章「企業モデルの終焉？」では、基本的に2つの議論を行っている。第一は、第二次大戦後の代表的な日本企業モデル（J企業モデル乃至は「古典的」モデル）を示し、このモデルが高度成長期に変遷を遂げたこと、説明される。第二は、この古典的モデルはしかし、現在消失したのではなく、むしろ多様化を経験してきたことが論じられる。

日本企業の古典的モデルとは、企業別組合、終身雇用制、春闘による賃上げ、ボーナス制、メインバンクの存在、下請けへの大きな依存（系列化）等、アメリカ企業とは異なった形で組織されてきたが、独自の合理性を持ち、雇用保障が必ずしも生産性の妨げにはならなかった。だが、この「企業モデル」は、1990年代のバブル崩壊を経て、系列の衰退、株式持ち合いの減少、非正規雇用労働者の増加等、顕著に変化してきた。だがそれは新自由主義モデルへの収斂ではなく、むしろ「企業モデル」の多様化として現れた。この多様化は、規制緩和等新自由主義政策の影響によるところが大

きい。これは著者の議論である。

ここでも「企業モデル」の多様化は事実であるにせよ、それは日本経済の国際化、グローバル化を通じて、競争と選択範囲の拡大が現れてきたことによる、と評者は考える。「企業モデル」の多様化と進展（大企業と中小企業では異なる）は、新自由主義政策の結果というよりは、グローバル化、部分的な新自由主義モデル（柔軟な雇用政策、取引先の多様化等）の採用と、表裏の現象であった。

第三章「日本の資本主義は今なお調整的なのか」では、日本の高度成長時代を成功モデル（「黄金時代」）として、この時期の経済がどのように調整されていたか、について議論し、この調整様式が今日（1990年代以降）どう変質してきたか、を議論する。ここで「調整」とは英語で co-ordination（本章の題名は「Is Japanese capitalism still co-ordinated?」）という言葉が用いられている。だが、これは言うまでもなく、フランス経済学でいう régulation の訳語である。英訳者ストックウインが regulation と言う訳語を選んだのは、英語でのレギュレーションが政府規制を意味し、フランス語の意味とは異なるからだと考えられる。フランス語でのレギュレーションとは、あるシステム内で、いくつかの動きが均衡を実現するように働き、システムの定常化、安定を実現する作用を指す（G・カンギレム）

著者が日本経済の調整装置を分析するために用いたのは、産業構造面では、系列、下請け、また産業関係で春闘、政府レベルで産業政策と、行政内部で地域利害と部門別利害が代表されている複合システム（bureaupluralism）である。これらが、日本経済内部で調整関係を果たしていることには特に異論はないが、評者自身は、これでは日本経済を一貫して動かしている権力関係が示され得ないと考え。つまり、これら調整用具間の有機的な関係が、権力関係を抜きにしては理解できないのではないか。

評者はレギュラショニストではないが、日本

経済のパフォーマンスをフランス学界に紹介した EHESS 客員教授としての講演論文 (“Le modèle de développement au Japon. Examen d’une interaction économique et sociale”, *Economie Appliquée*, tome XLVIII, no. 4, ISMEA, 1995) で、日本経済のファンクショニングを説明する際には、マクロ面での政官財業の複合体（政府—55 年体制の政治—経団連—業界団体の連合）とミクロ面での系列—下請け—トヨタ主義に代表される工場内のカンバン、カイゼン方式、の二つの次元から分析することが実態に沿うと提言したことがある。政治経済学の立場をとれば、日本経済の説明において権力関係を捨象することは、現実離れしてしまうだろう。つまり、上述の著者の調整分析（分析的な分析）では、なぜ、経団連や業界団体の利益が、どういう経路で行政内部での利害関係表現となって現れるのか、定かでない。それは、与党内部の政策調査会を通じて反映され、そこで業界、官界、政界の利害は相互に調整され、ツールとなるのである。これを認めた後で、この 55 年体制のワケ内で、春闘の場を通じ、権力複合体が労働組合の利害関係と妥協する、という次章の論点については、評者も同感である。

本書の論点は、この古典的調整様式が、90 年代以降、新自由主義の採用によって衰退し、新しい調整様式が出現した、というもののだが、この点では評者は、新自由主義がそれほどの力を持ったかどうか、について大きな疑問を抱く。高度成長時代の「黄金の」調整様式が衰えたのには、数々の石油ショックによる国際分業関係の変化、80 年代以降の国際化、グローバル化の作用がはるかに大きかった。系列—下請け関係の総みは、大企業、中小企業それぞれの海外進出、新たなパートナーと革新源泉との出会いによるところが大きい。春闘が機能しなくなったのは、海外進出のための企業内留保増加によって実質賃金が抑制されたため、春闘の値打ちがさがったことが（評者のささやかな労働組合運動の経験からしても）同じ

く大きい。本書の大きな弱点は、日本経済の調整様式に不可欠な国際要因をほとんど無視しているところにある、と評者は考えている。

さて、第四章「現代日本の社会的和解の特質」は第三章と共に本書の中核部分をなす章だが、この部分についても、著者と評者の意見が分かれる。「社会的和解」とは、日本語では聞き慣れない用語だが、これは仏語、英語では、compromis social, social compromise である。訳語の「和解」は誤解を招きやすい。なぜなら、和解とは、利害関係を異にする複数の勢力が共通の目的を立てて利害関係を一致させる行為を指し、フランス語、英語共に réconciliation, reconciliation で現わされる（conciliation の原ラテン語は「一堂に集まる」）。聖書で、神から疎外された人間が神の愛に包まれることや、キリスト教諸派が一致した行動をとることが「和解」の原型である。ところが、compromis という言葉は、利害関係の異なる当事者が、共同行動をとるために、自分を保持しながらも、自分の利害関係を何らかの形で相手に妥協させる行為を指す（Robert 辞典では「相互にゆずる取り決め」）。春闘で、経営者、労働者双方がそれぞれ 100% 満足はしないが、双方の意向の中間あたりで折り合いをつけて行動するのが compromis で、この意味で春闘はただしく日本経済の「調整」方式の一つ（重要な一つ）であると言える。だから、「一致」を連想させる「和解」は評者としては避けたいところで、フランス語の意味を尊重するならば「妥協」をとる。

ところが、1990 年代以降、著者によれば、新自由主義政策により労働市場は「再断片化」（多層化）した。それと共に、黄金時代に機能した会社人間とローンに支えられたマイホーム家族、表面は華やかな消費生活に象徴される「中産階級」的生活様式による社会安定（調整）も、くずれてきた。不平等、格差の増大に際して、政府は赤字財政をふやして国民の信頼感を繋ぎ止めるのに必死だが、それは新たな世代間不平等、不正を生

み出している。日本は新たな福祉国家形成の課題に直面しているのである。

この分析そのものについては、「新自由主義」を「グローバル化」に置き換えれば、評者も特に異論はない。しかしながら、「社会的妥協」という分析用語自体が、どれだけ実態に沿っているかについては疑問なしとしない。なぜなら、この compromis という用語は、労働者（階級）が独自の利害を経営者・持株会社複合体のそれと明白に異なるものとして認識するフランス流の階級史観に立つが、日本の労働組合がそれほど明白に階級の利害を認識しているかどうか、むしろ企業の利害と自己の利害を一致すると捉える局面が多いのではない、という疑問を、評者は自分の組合経験から抱いているからである。企業別組合、儀式としての春闘は、確かに調整様式の一つであろう。しかし、それは、組合自身が勝ち取ったというよりは、日本の労働運動の歴史のなかで、高度成長期には、企業の成長が労働者生活の利益と一致するという認識が広がったことによる、と考えてよいのではないか。もし、この見方が正しいとすれば、企業別組合や春闘方式は、調整の局面（要因）というよりは、日本経済では労働者自身が企業成長に私的生活の安泰と繁栄を託して歩んできた事実の表現と考えるべきではなからうか。

著者と評者のこの見方の違いは、日本資本主義を階級利害の調整システムで説明する試みと、そうではなく、明治以来の経済成長、国民形成、繁栄追求という文脈で考える見方との相違とも言える。つまり、日本経済の分析をたんに階級史観で行うと、重要な点でつまづくことがある、ということである。階級（人間）利害が国家資本主義に埋もれてしまう事例は、福島原発事故でも労組の対応に端的に現れている。福島事故では、原発がもっとも非人間的なエネルギー源であることを白日の下にさらした。しかし、組合員の利害を重視すべき連合は原発再開を支持している。それはいうまでもなく有力労組の電力労連の姿勢ゆえんで

ある。電力労連は、原発の再開を重視する政府・独占電力会社と運命共同体を形成しているのである。「異なる利害」間の調整の根っこは意外なところでつながっていることを、国家資本主義としての日本経済の観察者は知るべきである。

第五章「新自由主義世界の教育システムとは」は、著者と A・ナンタの共著である。ここでは、自由化と規制緩和の代表的な例として、1990 年代以降の教育改革が取り上げられる。

とりわけ 21 世紀に入って進んだ「自由化」教育政策は、第一には平等主義的教育を特色とした日本の教育システム内に、格差と差別化をもたらした。即ち、特定私立学校は強化され、また、国公立学校では中高一貫校の設立や特定大学への予算の重点配分などで差別化が進んだ。地方国公立大学の地盤は沈下した。受験競争で、富裕層の子女が有利な立場に立つ傾向が強まった。この教育システム改革により、より個人主義的で、より競争的、より不平等な社会を容認し、そのような社会で競合する頭脳たちの準備が整った。

本章は、教育改革に関する日本での議論をよく吸収し、近年進んだ日本の教育改革の行く手が、競争的資本主義に適合していることを示して、説得力がある。ただし、エリート養成の効果説明に重点が置かれ、そこから外れる大多数の非エリート、引きこもり、落ちこぼれたちに教育改革はいかなる進路を想定し、かれらがどのような運命に連なるのか、非正規労働者、ワーキングプアの連しかならないのか、それとも日本資本主義の多様化傾向と共に、不揃いのリンゴたちについても活躍の道が出ているのか、「アクティブ・ラーニング」（能動的な学び）の向かう先は何か、等については、今後の研究課題として残されている。日本の教育改革は結局のところ、「新自由主義政策」（国立大学の学校法人化など「民営化」の試みは、予算カット、特定大学への優先配分をもたらした）よりは、戦後の平等主義、教育民主化の行く先を危惧して、教育改革を主張してきた諸種の社会的勢力が、

ローバル時代の国際競争への直面を契機として、「ゆとり教育」などの試行錯誤を経つつも、妥協点を模索した結果であるように見える。今日では安倍内閣の「教育再生」は、アメリカ型の「新自由主義」格差教育と国家統制の道徳教育の奇妙なセットとして、現れている。

第六章「シリコンバレー・モデルが日本にとって唯一の道か」は、日本資本主義の技術革新能力を問うている。1980年代に日本の電機産業は、家電市場で多くの革新的商品を生み出したが、90年代以降は、シリコンバレー発のIT製品、またバイオ技術にお株をとられ、これに追従することになった。ここから、日本型の資本主義は、シリコンバレー型のモデル（個別起業家による革新、大学―産業連携、ベンチャー資本による資本調達等）を導入すべきだとする議論も出てくる。実際、日本の大企業主導型の現場重視型革新は、シリコンバレーの基礎科学を踏まえた一匹狼型モデルの対極に位置し、IT分野での革新には鈍重だった。ここから産業・労働・金融等の分野の新自由主義的改革とセットで、日本は技術革新導入のためには、知的所有権体制の改革、基礎科学の重視、スタートアップ事業の奨励、特定技術に特化した新企業育成等、シリコンバレー型の革新体制を目指す必要があると、とする「アメリカ後追い」型の議論も出てくる。しかし、著者は、日本の産業体制は問題をかかえながらも、知的所有権改革など、独自の進化を遂げており、ロボット、ゲームソフト、伝統技術の改善、既存技術の組み合わせによる革新等、独自のイノベーションを生み出している、とする。これは、グローバルゼーションに対する制度的進化の産物でもあり、たんにシリコンバレーの後追い政策をとるのは誤りである、ということになる。だが、この点では、評者は2つのコメントを出しておきたい。

一つは、オリンパスや東芝、三菱電機等の粉飾会計、三菱自動車の不正燃費、タカタやホンダの事故隠し、ソニーや三洋、シャープの沈滞や経営

危機等、旧来の系列集団体制が行き詰まっていることは疑いをいれない。革新はむしろ、企業内外を問わず、システム内の分権集団とこれら的小集団の産業間連携から生まれているように思われる。日本は、OECD諸国間でも基礎科学部門や教育研究への投資は少なく、また生産性はG7間でも最低レベルである。だが他方で、現場ベースの改善では、地道ながら見るべき効果を挙げている場合もある。この点では、第二章で議論した「企業体制の多様化のコンテクストで、どのような」企業がブラック企業化し、他の「企業がいかなる分野で日常的革新を生み出しているかについて、更に実証的研究を重ねてほしい。

第二に、本章では触れられていないが、地域レベルで中小事業体や社会的企業が近年活発である。これらの事業体は、地域レベルでの情報共有、技術の持ち寄りとり合せ、井戸端会議等を通じて、小さいながら確実な技術変化を生み出している。滋賀県大津市に発する薬種油や廃油を利用した再生潤滑油や燃料製造、山形県高島町や北海道での日本酒醸造技術とリンゴ栽培をマリアージュさせたシードル酒など（西川・アンペル編「共生主義宣言」コモンズ社、2017年）、地域ベースの日常的革新は随所で見られる。技術革新は、シリコンバレーにとどまらないことを確認して、本章へエールとした。

第七章「日本資本主義はグローバルゼーションに順応すべきか」は、かなりコントロールバリエーションな章である。グローバルゼーションと新自由主義を分けて理解するやり方に評者は、本書評で既に疑問を呈した。じっさい、1980年代の「国際化」の時代は、グローバルゼーション、即ち多国籍企業の欧州からアジア、発展途上世界への投資増大、新国際分業の形成、国家に対する開放体制への要求と重なり、それが市場経済化、国営企業の民営化、政府規制の廃止、小さい政府等の新自由主義政策を導いた。あるいは両者は、同じ巨大企業の生産力拡大、世界市場への展開の両輪として、各

国にひろがったと言ってもよい。もちろんその受容の程度は、国によってかなり異なった。本章は、グローバルゼーションと新自由主義を分離して理解する立場から2つの問題設定がなされる。一つは、日本が対米関係を中心とする国際レジームから、対中（アジア）関係を中心とする新レジームに移行したかどうか。第二は、「古典的」日本モデルは、グローバルゼーションとどのような関係を持つか。この2点である。

だが、第一の問題設定は奇妙である。確かに1990年前後、未だ欧米は日本の輸出で50%以上を占めており、それが90年代、21世紀に入って、アジアの比重が60%となり、従来1位を占めていたアメリカに代わり、中国が輸出先1位を争う情勢が出現した。しかし、この輸出先のアジア増大が、アジア関係を中心とするレジームへの移行を意味するか、というと、それは2重の意味で誤っている。第一には、アジアでの国際分業体制（日本―NIES―中国、ASEAN）は究極には欧米市場を指向しており、アジアの「世界の工場化」もドル本位という金融制度、グローバル化のワケ内で行われた。第二には、日本の輸出だけ見れば、この間、アメリカからアジアへのシフトが見られたようだが（2015年の時点では再びアメリカが1位となっている）、輸入を見ると、日本の輸入先は1980年代以来一貫してアジア、中東が6割を占めており、国際レジームの交代などは存在しなかったのである。一般的に本書の「国際レジーム」の議論で、南北問題、資源の役割がすっぱり抜け落ちていることは驚くばかりで、日本経済の発展に常に必要条件であった資源問題への目配りが欠けていることは、日本経済の「轉換」を議論する本書の弱点となっている。

第二の日本経済とグローバルゼーションの関係については、80年代の「国際化」は、日米経済摩擦の結果のように見えるが、じつは、日本経済自体の要請でもあった、という解釈が示される。本書は、日本の与党が都市中間層の支持を獲得す

るために開放体制を「外圧」の形で選び取った、というユニークな解釈を示す。たしかに都市化が進展し、浮動票が増大する時代に、都市中間層の歓心をつかむような政策は、新自由主義を始めとして、政官財体制により必要とされたことは疑いを入れない。しかし、日本資本主義の基本構造である生産者主義に関わる認識だが、本章では、日本資本主義自体の要請としての世界的な開放体制への参入という視点が議論されてよかった。即ち、70年代のアジア投資、80年代の欧米投資の大きな奔流が、日本企業の世界的な海外進出をもたらした。そこで、日本資本主義の要請として、アメリカ及びワシントン・コンセンサスが主導していたグローバル化に寄り添う道が見えてきた事情があった、と評者は考える。従って、本章では、グローバルゼーションは単なる外圧ではなく、日本資本主義が選び取った方向であったとする魅力的な仮説が提示されるが、評者はこの結論には同意するもの、この間に日本資本主義のアクター間の権力関係に変化が起こった、とする議論には、産業や企業分析を踏まえた、もう少し丁寧な実証が必要だと、考える。

さて以上では、本書の議論に即して、新自由主義がいかにか日本資本主義によって採用されたか、この採用を通じて、日本資本主義はいかにか変容したか、を明らかにする著者の試みを、評者の批判的観点をも交えて、説明した。

本書の欧米日本研究の流れに対する貢献は次の2点にあるだろう。

第一は、日本を後進国の先進国キャッチアップのモデルとして、近代化の成功例として挙げるアングロサクソンの日本理解に対して、日本資本主義は独自の調整様式を持ち、その成長と共に現れる世界経済の変化を受け止めつつ、独自の進展をたどってきた、とするフランスの視点からの貢献である。それは、資本主義のワンパターン理解を排し、資本主義の持つ多様な発展形態を理解す

るための材料を提供する。

第二は、新自由主義の採用は、日本資本主義の要請によるもので、それ自体が日本の変化の方向を示すものだが、しかし、一人当たりGDPがアメリカに追いついた後の制度設計に進み出すことはできず、それゆえ、日本資本主義は依然として危機状態にあるが、日本の出口は変化しつつある世界の秩序形成にどう独自の貢献を果たしていくか、その具体的な行動にある、との言明である。日本経済がたんにグローバル危機に振り回されているのではない、とするこの結論は、「不況期」（評者の言葉では「ポスト成長期」）の日本経済に対する希望的観測を現わしているが、やや具体的内容に欠けるうらみがある。

これらの議論は、総論をまとめ上げるというよりも、いかに一つ一つの事象の個性を明らかにするか、に努めるヨーロッパの学風を現わしており、評者としては好感を持つと共に、支持したい観点である。

ただし、これまでの議論の紹介の折々に示したように、筆者と評者の間には事実認識に関する食い違いがあり、これを今後埋めていくことが、日本経済認識についても役立つことになろう。

この食い違いを最後に整理すると、次の4点となる。

第一は、日本資本主義の変容を、経済成長時代を「頂点」として、そこからの調整方式、社会的妥協の形成の変化をたどる手法では、日本資本主義の本質が見えない、という基本的な問題である。即ち、55年体制は、法人資本主義と労働者階級の社会的妥協の表現だが、この体制がどう解体したか、を跡付けることにより、日本資本主義の変容はかなりの程度説明できる。しかし、それでもこの体制は単に変容したのではなく、国家資本主義としての基本的な権力関係(政官財体・対・国民一般)は存続した。この関係は3・11危機により動揺したが、現在は安倍体制の下でほころびを取り繕いつつある段階である。即ち、日本

資本主義は変容しているが、これを動かす権力関係には実は明治時代以来のダイナミクスが働いている、とするのが、評者の見方である。

第二は、新自由主義のみで日本資本主義の変化を表現するのは大胆に過ぎる、と考える。新自由主義とは中曽根政権以来採用された政策の一端だが、本文で議論したように、グローバリゼーションと不則不離であり、しかも、民営化、開放体制、競争的労働市場などの改革はいずれもグローバリゼーションからも十分説明できることである。新自由主義改革の代表例は、中曽根内閣時の国鉄、電気通信、また小泉改革の郵政、道路等公共サービスの民営化、また、中途半端な「三位一体」地方分権、労働市場の柔軟化などの規制緩和だが、これらがどの程度、改革の実を挙げたか、日本の国家資本主義を変質(「変容」ではない)させたか、については検討が必要である。ある程度、新自由主義政策が効を奏したように見えるのは、教育の分野かもしれない。だが、それとて、教育のグローバル化の課題からはほど遠い。本書も議論しているように、これらは、かなりの程度、日本資本主義自体の要請に発するものであるかもしれない。そして「小さな政府」は結局どの程度実現したのだろうか。国家財政は、1980年の対GDP32%から2010年代には40%に及び、ますます「大きな政府」となっている。評者の観点は、これらの改革は1980年代から小泉改革の時代まで、日本経済自体のグローバル化の要請に発し、部分的に「アメリカ発」新自由主義の形をとった、というものである。

第三に、本書では、日本経済にとって切実に必要な資源に関する議論がすっぱり抜け落ちている。資源の入手は第二次大戦後の日本復興、経済発展にとって、きわめて重要であり、そのため、アメリカの核の傘、ドルの傘に入ることが賢明である、と考えられた。資源の確保は、安全保障と共に、日本の調整様式のなかでの国際レジームの要であり、この点の議論が必要だった。こ

れがないために、日本経済の下降が1980年代の日米摩擦から始まると本書は述べるが、じつは、一九七〇年代の2次の石油ショック、エネルギーコストの上昇が、日本経済の「黄金期」からの転落の最初の一步だったのである。そして「日米同盟」路線は、この資源確保の要請とも緊密に結びついており、「親米」国際レジームの変動などは(三木石油外交等の限られた事例を除いて*)存在しなかった。

* 鳩山由紀夫は首相として、普天間基地の「県外移設」を言明したばかりに、内部反乱によって、首相の座を降りざるを得なかった。

第四に、社会的妥協(「和解」という訳語は、前述のように誤解を招く)の性質である。社会的妥協は、資本家と労働者間の利害の調整を意味するが、日本経済を議論する場合には、労働市場のみで議論するのは権力関係を誤って理解することになる。日本での労働組合組織率は、高度成長期には35%、それから下がる一方で、2015年には17%に下がっている。そして、日本では株持ち合いの法人資本主義がこれまで主流だった。こうした国で、労使の利害調整は社会的安定の一部に過ぎず、社会的安定のかなりの部分は、日本の勤労者が持つ組織への帰属意識によるものだった。この帰属意識は、年功賃金、生涯雇用、生産性に見合った賃上げ(春闘、この生産性に見合った賃上げは80年代のグローバル化により機能し

なくなる)、企業別組合等により保障されてきたのだが、一番大きいのは、組織のメンバーがお互いに面倒を見合う温情的家父長主義ではなかっただろうか。評者自身がフランスでの6年間の滞在を経て、日本に帰り、最初に感じたことは「お互いが干渉しあう世界」ということだった。これは人間生活にとってプラスの面もマイナスの面もある(特にジェンダー領域で)が、いずれにしても、著者が排除する文化的問題をも考慮しなければ、高度成長以来の日本経済の変容を十分に理解したことにはならないだろう。国家資本主義を語るのであれば、文化の問題をはずすわけにはいかないのである*。

* 「国家」とは、統治や権力の概念と同時に、この権力装置により形成される社会、文化をも含む。Cf. A. Giddens, *The Nation-state and Violence*, University of California Press, 1987

以上、力のこもったフランス発の現代日本経済論を読んで、著者の博識と努力に喝采を送りながらも、評者が感じ取った違和感を4点にまとめた。これらの点のいくつかを、2013年に本書のフランス版の研究セミナーが東京日仏会館で開かれた際に、評者は提起したが、残念なことに時間の制約から、著者の答えを得るに至らなかった。評者としては、その時途切れたままの、この力作に対する議論をこの機会を得て、著者との間に再開できることを期待したい。